



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 2020年1月25日 配当支払開始予定日 2020年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	240,002	△4.5	6,789	△30.7	8,295	△29.9	3,495	△36.7
2018年10月期	251,250	△2.3	9,800	△32.4	11,842	△29.3	5,524	△36.6

(注) 包括利益 2019年10月期 996百万円 (△84.8%) 2018年10月期 6,570百万円 (△76.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	91.94	91.76	2.1	3.4	2.8
2018年10月期	145.32	145.04	3.4	4.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 256百万円 2018年10月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	243,002	177,835	67.3	4,303.31
2018年10月期	250,090	178,921	65.8	4,326.93

(参考) 自己資本 2019年10月期 163,604百万円 2018年10月期 164,503百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	13,093	△10,882	△3,140	40,221
2018年10月期	13,875	△13,524	△3,181	43,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,016	36.5	1.2
2019年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,017	57.6	1.2
2020年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00		30.5	

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,400	△6.2	5,100	19.8	5,780	13.3	3,330	20.2	87.59
通期	228,800	△4.7	10,140	49.4	11,680	40.8	6,600	88.8	173.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年10月期	38,216,759株	2018年10月期	38,216,759株
2019年10月期	198,519株	2018年10月期	198,203株
2019年10月期	38,018,365株	2018年10月期	38,017,224株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動等による影響から、不透明な状況で推移いたしました。米国では、景気は回復が続いており、中国では通商問題、過剰債務問題を含む金融市場の動向等、英国のEU離脱の行方等によって世界経済の景気が下振れするリスクが懸念されます。日本経済においては、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要はあるものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

自動車業界においては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比3.1%増の993万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比0.1%減の1,120万台、中国の自動車生産台数は前年同期比11.4%減の2,583万台となりました。

当連結会計年度の業績は、主に北米並びにインドを除くアジアで販売が堅調に推移した一方で、中国、欧州、日本、インドで販売が減少したことにより、売上高は2,400億2百万円（前年同期比112億4千8百万円減、4.5%減）となりました。営業利益は、主に、中国における自動車市場低迷による販売減少の影響、北米においては、米国における中国からの輸入品に関わる追加関税による大幅なコスト増、2019年に立ち上がる受注対応のため、前々年から実施している建屋拡張を含む大規模な生産能力増強に係る減価償却費、人件費並びにその他製造経費の増加の影響、アジアにおいては、主にインドにおける自動車市場の低迷による販売減少及びインド子会社の新工場での減価償却費、人件費並びにその他製造経費の増加の影響等により前年同期比で大幅に減少し、67億8千9百万円（前年同期比30億1千1百万円減、30.7%減）となりました。経常利益は、主に受取利息5億8千8百万円、受取配当金5億8千6百万円並びに助成金収入4億3千5百万円による収益を計上した一方で、為替差損10億5千4百万円が発生した影響等により、82億9千5百万円（前年同期比35億4千6百万円減、29.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ロシア、イギリス並びにブラジル子会社で有形固定資産及びのれんに関連する減損損失6億8千1百万円を計上したことと、米国子会社で製品保証引当金繰入額4億3千5百万円を計上したことによる影響により、34億9千5百万円（前年同期比20億2千9百万円減、36.7%減）となりました。

設備投資は、米国子会社での工場拡張及び生産設備増強、チェコの新設子会社の工場建設を中心に、総額102億8千6百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり26円50銭、中間配当金とあわせて53円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本においては、一部既存製品の生産終了の影響により、売上高は579億5千9百万円（前年同期比37億9千万円減、6.1%減）となりました。営業利益は、売上減少による影響で、46億1千5百万円（前年同期比13億1千7百万円減、22.2%減）となりました。

② 北米

北米においては、顧客への販売が堅調に推移し、特に韓国系自動車メーカー向けの販売が前期比で回復したことにより、売上高は845億9千3百万円（前年同期比18億5千1百万円増、2.2%増）となりました。営業利益は、中国からの輸入に係る追加関税のコスト増と、生産能力増強に伴う工場拡張と新規設備の償却費増加の影響もあり、32億4千7百万円（前年同期比4千5百万円減、1.4%減）となりました。

③ 中国

中国においては、主に米国との通商問題の影響で国内販売が低迷したことにより、売上高は379億1千5百万円（前年同期比80億3千3百万円減、17.5%減）となりました。営業利益は、中国の国内販売低迷に伴う操業度の低下による影響で、16億1千万円（前年同期比9億8千4百万円減、37.9%減）となりました。

④ アジア

アジアにおいては、主に韓国系自動車メーカー向けの販売が回復したことにより、売上高は589億1千5百万円（前年同期比9億8千万円増、1.7%増）となりました。営業利益は、インドにおいて主に自動車市場の低迷に伴う業績の伸び悩みの影響があったものの、インドネシア・韓国をはじめとするその他子会社での業績が堅調に推移したこともあり、21億3百万円（前年同期比1億9千4百万円増、10.2%増）となりました。

⑤ 欧州

欧州においては、主にイタリア子会社の販売が伸び悩んだ影響により、売上高は191億6千3百万円（前年同期比31億8千4百万円減、14.3%減）となりました。営業損益は、主にイタリア子会社の販売が伸び悩んだ影響及びチェコ新会社での開業費用の増加により、16億4千5百万円の営業損失（前年同期は13億4千4百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米においては、売上高は、新規受注した製品の立ち上げによる増加もあり、6億6千4百万円（前年同期比3億8千1百万円増、135.0%増）となりました。営業損益は、立ち上げにかかる先行コストや設備の減価償却費の発生による影響もあり、4億8千2百万円の営業損失（前年同期は2億5千7百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,180億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億7千1百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が54億7千5百万円、現金及び預金が43億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,249億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億8千8百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が61億9千6百万円増加し、のれんが14億2千2百万円、無形資産のその他が9億2千1百万円、有形固定資産が6億8百万円、長期貸付金が2億6千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,430億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億8千8百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は465億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億4千4百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が56億8千6百万円、流動負債のその他が11億1千2百万円、短期借入金金が8億8千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は186億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千2百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（長期）が15億9千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、651億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,778億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が60億4千2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が35億6千万円、利益剰余金が17億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が130億9千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が108億8千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が31億4千万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額△29億6百万円及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額1億2百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ37億3千3百万円減少し、402億2千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ7億8千2百万円（同5.6%）減少し、130億9千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期利益71億4千万円に加え、減価償却費76億5百万円による増加、法人税等の支払額21億5百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ26億4千1百万円（同19.5%）減少し、108億8千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入15億5千7百万円に加え、有形固定資産の取得による支出95億5千9百万円及び投資有価証券の取得による支出18億3千9百万円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ4千万円(同1.3%)減少し、31億4千万円となりました。これは主に、配当金の支払額20億1千6百万円の支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	67.3	64.1	65.8	67.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.5	43.6	35.8	26.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.6	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	76.8	50.5	53.9	81.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界においては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,288億円、営業利益101億4千万円、経常利益116億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州、南米）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金については、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金については、1株当たり26円50銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて53円とする予定であります。

次期の配当金については、この方針に基づき、中間配当金26円50銭、期末配当金26円50銭、合わせて年間配当金53円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,964	46,617
受取手形及び売掛金	42,598	37,122
電子記録債権	1,024	1,285
有価証券	3,868	3,992
商品及び製品	9,629	9,233
仕掛品	2,684	2,770
原材料及び貯蔵品	12,271	12,005
その他	4,986	5,364
貸倒引当金	△404	△337
流動資産合計	127,625	118,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,438	41,246
減価償却累計額	△17,802	△18,552
建物及び構築物 (純額)	22,635	22,694
機械装置及び運搬具	63,739	66,793
減価償却累計額	△45,660	△46,412
機械装置及び運搬具 (純額)	18,079	20,381
工具、器具及び備品	18,247	18,317
減価償却累計額	△16,201	△16,111
工具、器具及び備品 (純額)	2,045	2,206
土地	8,141	7,889
建設仮勘定	9,005	6,128
有形固定資産合計	59,907	59,299
無形固定資産		
のれん	3,654	2,232
その他	5,122	4,201
無形固定資産合計	8,777	6,433
投資その他の資産		
投資有価証券	47,819	54,016
長期貸付金	350	89
退職給付に係る資産	437	438
繰延税金資産	1,470	1,270
その他	6,227	5,672
貸倒引当金	△2,537	△2,277
投資その他の資産合計	53,769	59,209
固定資産合計	122,454	124,942
繰延資産	10	5
資産合計	250,090	243,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,092	25,406
短期借入金	4,552	3,663
1年内返済予定の長期借入金	1,174	502
未払法人税等	740	1,088
賞与引当金	2,001	1,849
役員賞与引当金	54	55
製品保証引当金	3,112	3,532
その他	11,541	10,428
流動負債合計	54,271	46,526
固定負債		
長期借入金	3,132	3,057
繰延税金負債	10,522	12,122
退職給付に係る負債	2,123	2,276
その他	1,119	1,184
固定負債合計	16,898	18,640
負債合計	71,169	65,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,332	7,342
利益剰余金	130,883	132,584
自己株式	△336	△345
株主資本合計	143,536	145,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,574	28,134
為替換算調整勘定	△3,179	△9,222
退職給付に係る調整累計額	△427	△545
その他の包括利益累計額合計	20,967	18,366
新株予約権	117	117
非支配株主持分	14,299	14,113
純資産合計	178,921	177,835
負債純資産合計	250,090	243,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	251,250	240,002
売上原価	216,583	209,452
売上総利益	34,667	30,549
販売費及び一般管理費	24,866	23,760
営業利益	9,800	6,789
営業外収益		
受取利息	530	588
受取配当金	773	586
持分法による投資利益	190	256
為替差益	110	—
受取技術料	234	189
受取補償金	—	170
受取和解金	—	238
助成金収入	145	435
電力販売収益	87	82
その他	646	735
営業外収益合計	2,718	3,283
営業外費用		
支払利息	253	156
為替差損	—	1,054
電力販売費用	50	64
その他	373	501
営業外費用合計	677	1,777
経常利益	11,842	8,295
特別利益		
固定資産売却益	66	97
投資有価証券売却益	0	128
訴訟損失引当金戻入額	124	—
特別利益合計	192	225
特別損失		
固定資産売却損	17	12
減損損失	577	681
固定資産除却損	96	47
投資有価証券売却損	0	—
製品保証引当金繰入額	1,988	435
退職特別加算金	—	204
特別損失合計	2,679	1,381
税金等調整前当期純利益	9,354	7,140
法人税、住民税及び事業税	2,984	2,403
法人税等調整額	△179	187
法人税等合計	2,805	2,591
当期純利益	6,549	4,548
非支配株主に帰属する当期純利益	1,024	1,053
親会社株主に帰属する当期純利益	5,524	3,495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	6,549	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,826	3,560
為替換算調整勘定	△1,894	△6,701
退職給付に係る調整額	△10	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△269
その他の包括利益合計	20	△3,552
包括利益	6,570	996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,720	894
非支配株主に係る包括利益	849	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,229	127,375	△344	139,917
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		9	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		102			102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102	3,508	8	3,618
当期末残高	5,657	7,332	130,883	△336	143,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,747	△1,559	△417	20,771	125	13,949	174,762
当期変動額							
剰余金の配当							△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益							5,524
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							9
連結子会社株式の取得による持分の増減							102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,826	△1,620	△10	195	△7	350	539
当期変動額合計	1,826	△1,620	△10	195	△7	350	4,158
当期末残高	24,574	△3,179	△427	20,967	117	14,299	178,921

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,332	130,883	△336	143,536
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			3,495		3,495
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		9			9
連結範囲の変動			222		222
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9	1,701	△9	1,701
当期末残高	5,657	7,342	132,584	△345	145,237

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,574	△3,179	△427	20,967	117	14,299	178,921
当期変動額							
剰余金の配当				－			△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益				－			3,495
自己株式の取得				－			△9
自己株式の処分				－			9
連結範囲の変動				－			222
連結子会社株式の取得による持分の増減				－			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,560	△6,042	△118	△2,600		△186	△2,787
当期変動額合計	3,560	△6,042	△118	△2,600	－	△186	△1,086
当期末残高	28,134	△9,222	△545	18,366	117	14,113	177,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,354	7,140
減価償却費	7,275	7,605
減損損失	577	681
のれん償却額	462	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,886	643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△93
受取利息及び受取配当金	△1,303	△1,174
支払利息	253	156
為替差損益 (△は益)	133	439
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△128
固定資産除却損	96	47
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	2,128	3,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△722	△577
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	433	△409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,329	△3,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△593	△126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△993	34
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△103	14
その他	355	338
小計	17,681	13,859
利息及び配当金の受取額	1,539	1,500
利息の支払額	△257	△160
法人税等の支払額	△5,088	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,875	13,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,695	△2,592
定期預金の払戻による収入	1,137	1,845
有形固定資産の取得による支出	△12,111	△9,559
有形固定資産の売却による収入	218	175
無形固定資産の取得による支出	△486	△435
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2,365	△1,839
投資有価証券の売却による収入	21	425
投資有価証券の償還による収入	2,234	1,557
非連結子会社株式の取得による支出	—	△585
関係会社出資金の払込による支出	△319	—
貸付けによる支出	△307	△133
貸付金の回収による収入	110	414
保険積立金の積立による支出	△11	△5
保険積立金の払戻による収入	—	7
その他	49	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,524	△10,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,518	△408
長期借入れによる収入	1,011	8
長期借入金の返済による支出	△229	△345
配当金の支払額	△2,016	△2,016
非支配株主への配当金の支払額	△385	△375
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,181	△3,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△678	△2,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,507	△3,835
現金及び現金同等物の期首残高	47,462	43,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	43,954	40,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益の適用)

当連結会計年度の期首より、米国基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,274百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が802百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,472百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」(米国、メキシコ)、「中国」、「アジア」(主に韓国、インドネシア、インド)、「欧州」(主に英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ、スペイン、イタリア)、「南米」(ブラジル)の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	55,479	82,370	39,679	51,336	22,102	282	251,250	—	251,250
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	6,270	371	6,269	6,599	245	—	19,756	△19,756	—
計	61,749	82,742	45,948	57,935	22,348	282	271,006	△19,756	251,250
セグメント利益又は損 失(△)	5,933	3,292	2,594	1,909	△1,344	△257	12,127	△2,326	9,800
セグメント資産	39,162	42,719	32,033	27,382	17,615	1,227	160,141	91,420	250,090
その他の項目									
減価償却費	1,123	1,672	1,379	1,686	1,083	20	6,965	309	7,275
持分法適用会社への 投資額	3,564	—	—	—	—	—	3,564	—	3,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,176	2,799	1,207	1,707	3,331	769	11,991	△20	11,970

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,326百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,759百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額91,420百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産106,675百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額309百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費441百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は主に、セグメント間取引消去△149百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額128百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	51,554	84,388	32,623	52,070	18,700	664	240,002	—	240,002
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	6,404	205	5,291	6,845	462	—	19,209	△19,209	—
計	57,959	84,593	37,915	58,915	19,163	664	259,211	△19,209	240,002
セグメント利益又は損 失(△)	4,615	3,247	1,610	2,103	△1,645	△482	9,448	△2,659	6,789
セグメント資産	36,638	43,009	26,727	26,955	16,491	1,169	150,992	92,009	243,002
その他の項目									
減価償却費	1,323	1,745	1,284	1,811	1,171	46	7,382	223	7,605
持分法適用会社への 投資額	3,336	—	—	—	—	—	3,336	—	3,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,314	3,029	1,115	2,317	1,547	1	10,326	△378	9,948

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,659百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,197百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額92,009百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産107,144百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額223百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費357百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△378百万円は主に、セグメント間取引消去△161百万円、連結範囲の変更に伴うのれんの調整額△338百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額121百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,586	74,600	66,003	25,060	251,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
53,380	82,948	68,478	40,353	51,847	30,739	21,934	672	114	251,250

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
11,965	13,149	9,120	10,025	15,087	7,884	8,961	719	59,907

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	32,678	日本、北米、中国、アジア、欧州
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	25,413	北米、南米

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	80,480	67,417	69,431	22,673	240,002

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
49,840	85,516	71,066	32,726	51,982	32,133	18,965	894	77	240,002

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
12,580	13,711	9,353	9,062	14,514	7,143	8,889	539	59,299

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	30,423	日本、北米、中国、アジア、欧州
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	28,226	北米、南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	577	577

（注） スペイン子会社であるHI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L.において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、報告セグメントに含まれない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当連結会計年度において、577百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	342	—	338	681

（注） 1 英国子会社HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.の清算決議に伴い、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失30百万円を計上しております。
2 ロシア子会社HI-LEX RUS LLCにおいて、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失311百万円を計上しております。
3 ブラジル子会社HI-LEX DO BRASIL LTDA.において、経営環境および今後の事業計画を勘案し、のれんの評価を見直した結果、報告セグメントに含まれない全社資産において、のれんの減損損失338百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	462	462
当期末残高	—	—	—	—	—	—	3,654	3,654

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	6	6

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	393	393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	2,232	2,232

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	3	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
1株当たり純資産額	4,326円93銭	1株当たり純資産額	4,303円31銭
1株当たり当期純利益	145円32銭	1株当たり当期純利益	91円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,921	177,835
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,417	14,231
(うち新株予約権 (百万円))	(117)	(117)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14,299)	(14,113)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,503	163,604
期末の普通株式の数 (千株)	38,018	38,018

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度29千株、当連結会計年度47千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,524	3,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	5,524	3,495
期中平均株式数 (千株)	38,017	38,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	75	73
(うち新株予約権 (千株))	(75)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな った潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度29千株、当連結会計年度35千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。